

## 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成26年9月30日（火） 10：05～10：15

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

高市早苗 国務大臣（総務大臣）

松島みどり 国務大臣（法務大臣）

岸田文雄 国務大臣（外務大臣）

下村博文 国務大臣（文部科学大臣）

塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）

西川公也 国務大臣（農林水産大臣）

小渕優子 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

太田昭宏 国務大臣（国土交通大臣）

望月義夫 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

江渡聡徳 国務大臣（防衛大臣）

菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）

竹下亘 国務大臣（復興大臣）

山谷えり子 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

山口俊一 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

有村治子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

甘利明 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

石破茂 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

陪席者：加藤勝信 内閣官房副長官

世耕弘成 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 4件

○国会提出案件 1件

○政令 2件

○人事 4件

○配布 2件

いずれも，案件表のとおり，決定等となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。まず、閣議案件について、世耕副長官から御説明申し上げます。

○世耕内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、『『都市再生本部の副本部長の特定について』等の一部改正』について、御決定をお願いいたします。本件は、内閣に置かれた本部の副本部長のうち「地域活性化担当大臣」を「地方創生担当大臣」に改めるなど、本部の構成について、所要の整備を行うものであります。

次に、予備費の使用について、御決定をお願いいたします。本件は、典子女王殿下に対して、皇族の身分を離れる際に支出する一時金額による皇族費に必要な経費として、約８千万円を一般会計予備費から使用するものであります。

次に、「公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針の一部変更」及び「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針の一部変更」について、御決定をお願いいたします。本件は、品質確保促進法及び入札契約適正化法の一部改正を踏まえ、予定価格の適正な設定の追加等及びダンピング対策の強化等の変更を行うものであります。

次に、「平成２６年御嶽山噴火非常災害現地対策本部の設置を国会に報告すること」について、御決定をお願いいたします。本件は、災害対策基本法に基づき同本部を設置した旨国会に報告するものであります。

次に、政令２件について、御決定をお願いいたします。まず、「地方公務員等共済組合法施行令及び地方公務員共済組合等が行う地方公務員等の財産形成事業に関する政令の一部を改正する政令」は、被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部改正法の一部の施行に伴い、指定都市職員共済組合の全国市町村職員共済組合連合会への加入に伴う所要の規定の整備を行うものであります。

次に、「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律施行令の一部を改正する政令」は、新幹線鉄道開業５０周年を記念するため発行する１００円貨幣の素材等を定めるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、元内閣官房副長官補櫻井修一、前中南米局長山田彰及びジヤトコ株式会社執行役員待遇田中径子を特命全権大使に、在ロシア日本国大使館公使倉井高志を特命全権公使にそれぞれ任命し、ベルギー国駐箚大使坂場三男、フィリピン国駐箚大使ト部敏直、チリ国駐箚大使村上秀徳及び東ティモール国駐箚大使花田吉隆を願いに依り免ずることについて、御決定をお願いいたします。おって、任命の上は、櫻井はヨルダン国に、山田はメキシコ国に、田中はウルグアイ国に、倉井は在ロシア日本国大使館に、それぞれ駐箚又は在勤を命じようとするものであります。また、ヨルダン国駐箚大使小菅淳一にハンガリー国駐箚を命ずることを承認することについて、御決定をお願いいたします。

次に、青木勉外４７７名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「労働力調査報告」及び「家計調査報告」があります。本件につきましては、後程、総務大臣及び関連して厚生労働大臣から御発

言があります。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、総務大臣。

○高市国務大臣：本日、労働力調査及び家計調査の結果を公表いたしました。その主なポイントは、次のとおりです。

8月の就業者数は6,363万人となり、1年前に比べ53万人の増加となりました。

完全失業者数は231万人となり、1年前に比べ40万人の減少となりました。完全失業率（季節調整値）は3.5%と、前月に比べ0.3ポイントの低下となりました。

全国2人以上世帯の8月の消費支出は、1年前に比べ実質4.7%減少し、5か月連続の減少となりましたが、減少幅は前月（同5.9%減少）に比べ縮小しています。

○菅国務大臣：次に、厚生労働大臣から2件御発言がございます。

○塩崎国務大臣：平成26年8月の有効求人倍率は、季節調整値で1.10倍と、前月と同水準になりました。有効求人は前月に比べ0.2%の減少、有効求職者は0.2%の増加となりました。

求人・求職の動向や、総務大臣から報告のありました労働力調査結果をみますと、現在の雇用情勢は、一部に厳しさが見られるものの、着実に改善が進んでおります。ただし、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の雇用への影響について注意が必要と考えます。

雇用情勢の地域差などの課題に対応した雇用対策の推進や、「正社員実現加速プロジェクト」による正社員就職の促進などにより、雇用情勢の一層の改善が進むよう取り組んでいきます。閣僚の皆様には、御理解と御協力をお願いいたします。

次に、赤い羽根共同募金運動に対する協力についてであります。

「赤い羽根共同募金」運動は、今年で68回を迎え、10月1日から全国的に展開されます。

共同募金運動は、戦後間もなく、福祉施設の経営を支援することを目的として始められ、その後、「赤い羽根共同募金」として、国民の皆様の善意と助け合いの精神により、育まれてきました。その貴重な財産は、民間社会福祉事業の発展に大きな役割を果たしています。

国民の誰もが、生きがいをもって安心して暮らせる社会を構築するために、今年も、国民の皆様のより一層の御支援と御協力をお願いし、その成果を挙げたいと思います。

各大臣には、共同募金の趣旨を御理解の上、積極的に御協力いただきますようお願いいたします。

○菅国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

山谷大臣から御発言がございます。

○山谷国務大臣：平成26年御嶽山噴火に係る対応状況等について申し上げます。

9月27日に発生した御嶽山の噴火により、多くの登山者に被害が生じています。お亡くなりになられた方々の御冥福をお祈りし、被災された方々に対して心からお見舞い申し上げます。

現地では、警察、消防及び自衛隊の部隊により、懸命の救助活動が行われていますが、依然として、山頂部で心肺停止の方がおられるほか、安否確認のできていない方がおられます。山岳地域という厳しい条件の下、火山活動等による二次災害に注意しながら、対応を加速化させる必要があります。

政府としては、発災直後から関係省庁災害対策会議等を開催し対応してきており、9月28日には、西村内閣府副大臣を団長とする政府調査団を派遣いたしました。さらに、同日17時には、災害対策基本法に基づき、私を本部長とする非常災害対策本部を設置するとともに、長野県に松本内閣府大臣政務官を本部長とする現地対策本部を設置し、対応に当たっております。

関係省庁における、これまでの対応に感謝申し上げます。引き続き、被災者の安否確認、救助に全力を尽くすとともに、火山活動の監視強化など、更なる被害の拡大防止に、政府一体となって、万全を期していただくようお願いします。

○菅国務大臣：ほかに御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件

〔平成26年  
9月30日〕（火）

◎一般案件

資料あり  
あ

- 「都市再生本部の副本部長の特定について」等の一部改正について（決定）（内閣官房）
- 〃 ○平成26年度一般会計予備費使用について（決定）（財務省）
- 〃 ○公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針の一部変更について（決定）（国土交通省）
- 〃 ○公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針の一部変更について（決定）（国土交通・総務・財務省）

◎国会提出案件

資料あり  
あ

- 平成26年（2014年）御嶽山噴火非常災害現地対策本部の設置を国会に報告することについて（決定）（内閣府本府）

◎政 令

資料あり  
あ

- 地方公務員等共済組合法施行令及び地方公務員共済組合等が行う地方公務員等の財産形成事業に関する政令の一部を改正する政令（決定）（総務省）
- 〃 ○通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）（財務省）

◎人 事

資料あり  
あ

- 櫻井修一外3名を特命全権大使等に任命することについて（決定）
- 〃 ○特命全権大使坂場三男外3名を願に依り免ずることについて（決定）
- 〃 ○各府省幹部職員の任免につき、内閣の承認を得ることについて（決定）

資料あり ☆元陸将青木 勉外 4 7 7 名の叙位又は叙勲について（決定）

◎配 布

☆労働力調査報告

（総務省）

☆家計調査報告

（同上）

〔○署名あり ☆署名なし〕